

連載⁸³

内海善雄の (ITU元事務総局長) やぶ睨み 「ネット社会」論

トランプ現象は対岸の火事か？

マスコミに従順な日本人

トランプ氏の勝利は青天の霹靂だった。しかし、一カ月もすると、当たり前のことと思うようになった。その間に世界の価値観が人種差別や保護貿易を容認するように大きく変化したわけでもない。また、自由平等の米国建国の精神も、その過剰な強調をポリテイカル・コレクトネス (political correctness = 政治的に過剰に意識して偏見・差別を排除する表現や用語、政策をとること) と批判されてはいるものの、否定されたわけではない。

しかし、なぜ我々は、人種差別の言動や保護主義を標榜するトランプ氏を当たり前のように受け入れるのだろうか。

鬼畜米英から一瞬のうちに親米に変わった変わり身の早い日本人であるから、驚くべき

現象でもないかもしれないが、マスコミの論評が百八十度変化したことが大きいと思う。

トランプ氏が勝利した後、あたかも前から分かっていたようにさまざまな解説がなされた。その基本は、失業、貧困層の拡大、極端な格差など、どの階層にも不満が大きいというアメリカ自由主義経済の病理を説き、「不満を持つ人々が変化を求めて、トランプ氏に希望を託した。当選すべくして当選した」というのである。マスコミがトランプ氏を肯定すると、われわれ日本人は、即座にマスコミの言う通りだと思ってしまう。

日本の選挙では、マスコミが一斉に反発し、批判する候補が当選するとは到底考えられない。マスコミは、外添要一都知事の例のように、法で守られている知事さえもその職から引きずり下ろすこともできる。

マスコミに影響されない米国人

しかし、大統領選挙で米国民の半数は、マスコミの影響を受けなかった。なぜ米国人は、マスコミの影響を受けなかったのだろうか？

米国人は、日本人ほどお人よしではないから、もともとマスコミの言うことを素直には

は、エリート層には届いても、一般大衆への浸透力は、日本と比較するとかなり低いと考えられる。

高度情報社会の罠

そして、最近のネットとスマホの普及による「グーグル・ニュース」などのニュース・サイトや、「フェイスブック」などのSNSの大きな影響である。

テレビの報道番組は受動的で一定の時間見れば、全体が把握できる。新聞も一覧性があるから、少なくとも見出しは目に入ってくる。しかし、ネットは極めて能動的でアクセスしなければ情報は得られない。皮肉にも高度情報社会では、自分が得たいと思う情報しか得られないのである。

名紙が廃刊に追い込まれている。

次にテレビはどうか。米国民は日本人同様テレビをよく見る。しかし、ニールセンなどの調査でも明らかのように、視聴しているのはスポーツ番組や娯楽番組である。商業放送がゆえに、NHKや英国BBCのような公共放送による高尚な番組はなく、何年も前に日本で見た「I love Lucy」が、何度も何度も再放送されていた。その後、CNNが出現したが、ニュース番組や報道番組の視聴率は日本と比べると極めて低いのではないだろうか。

さらに最近では、DVDやオンデマンドが急速に普及し、既存のテレビ放送を配信するCATVの解約が進んでいるという。これでは、テレビの報道番組に接する機会がますます減っていくだろう。

このようなわけで、既存のマスコミの識見



「ネット社会」の断面を教えてくれた

すでに興味を持っている情報にしかアクセスせず、その偏った情報を仲間たちでシェア (SNS) して、その者たちの間では「そうだ、そうだ」と反響し合い、その者の間で真実になっていく現象を echo chamber effect (反響室効果) と呼ぶ。トランプ氏の実現不可能な約束も、誤った事実認識による攻撃も、皆、真実になってしまふ。いくら批判の情報が流れていても、見たくない者には存在しないと同じだったのである。

さらに最近話題になっている「偽ニュース」問題がある。仲間たちの間で行き

聞かない傾向はあったと思う。だが、今回の選挙では、ほぼすべてのマスコミがトランプ氏を批判し、共和党の多くの重鎮たちも支持しないことを表明した。しかも、トランプ氏の一言一句を批判し、大統領としての資質と人格そのものを否定したのである。

それでも、半数の米国民は、トランプ氏に票を入れた。これは、忠告を聞き入れなかったというより、そもそも彼らには忠告が聞けなかったとしか言いようがない。

その理由は、まず、第一に米国民は新聞を読まないことである。五十年前にシカゴ大学に留学したが、新聞配達がなく、街角の新聞スタンドに買いに行かなければ新聞は読めなかった。当時、発行部数世界最大の新聞と言われた「シカゴ・トリビューン」は、まったくのローカル紙で国内ニュースばかりだった。海外ニュースが載っていないため、大学の図書館で日本の新聞を読んで世界の動きをやっと知ったことを思い出す。

日本の新聞協会のデータによると、日本では成人一人当たり四百十部の新聞が発行されているが、米国ではたったの百五十七部に過ぎないとなっている。そして今、次々と有

交う「偽ニュース」を検証もせずにマスコミが取り上げ、また、ニュース・サイトなどで上位にランクされるなどして、瞬間に公に皆に流布される現象である。「偽ニュース」とまでは言えないが、トランプ氏の数々の誤認もすべてが正しいことのように捉えられ、クリントン氏のメールはすべてが大問題となってしまう。

「フェイスブック」や「グーグル」は偽ニュース対策に乗り出しているが、対策は難しい。「エルネオス」十二月号「偽ニュースを排除する努力」参照

日本でもニュース・サイトやSNSの普及は著しく、新聞の購読が減少している。特に若者は新聞を読まなくなった。テレビも低俗番組が増えている。幸い日本は直接選挙で選ばれる大統領制ではないが、首長は直接選挙で選ばれる。また、憲法改正手続きにも国民投票が導入された。トランプ現象やEU離脱現象を対岸の火事だとは言っておれない要素がある。



内海善雄 (うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合 (ITU) 事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。